



光多 長温

都市化研究公室理事長

道州制の議論は、戦後その時々時代の背景の中で、様々なスケルトンで議論されてきた。特に、関西地方や九州地方でその議論は根強い。最近の大阪都構想は、道州制の議論とはやや趣を異にするが、大きな流れとしてはその線上にあるものと考えても良いであろう。

しかし、特に、これにより影響を受けると考えられる県や町村等での反対論・消極論は依然根強い。中央省庁においても積極的賛成論は少ないのが実情である。更に、政治情勢が絡んでおり、道州制の議論は浮かんでは消えという感がする。

この中で、最近、道州制が新たな側面からクロ

ースアップされつつある。第一に、人口移動が大きく変化していることである。高度経済成長時代においては、人口の流動

性が極めて大きく、地方から東京、大阪等の大都市への大きな人口移動の波が起こった。しかし、90年代以降、人口移動状況は大きく変化している。大阪圏への人口流入は既に80年代から減少傾向にあったが、90年代以降東京圏への人口移動・人口流出は減少し、全国的にブロック域内での人口移動が増加している。

90年代以前は、ブロック中心都市が域内人口を集め、これを東京、大阪に送り出してきたが、現在ではこの現象は減衰している。このような背景の

## 道州制考

く、更に、地域で責任を持って財政収支を考えていく方が財政の効率化が図られていくのではないかと議論である。在宅医療、在宅介護等の場合においても、大都市と地方都市とはその形態が異なっているし、大都市間、地方間でも地域によってかなり異なっている。地域の実情に応じたサービスを考え方が効率的ではないかとの議論である。第三に、経済成長との関連である。わが国の潜在成長率は欧米諸国に比べて依然低くアベノミクスを始めとして種々の経済政策が実施に移されてきている。しかし、中央主導型の行政、経済政策は高度経済成長期には効果的であったかもしれないが、現代においては、地

域単位での経済開発の方が効果的ではないかという議論である。特に、観光業等の第三次産業においては、広域経済単位での取り組みが大きな動きとなる。例えば、JR九州が九州観光推進機構等とタイアップして、九州地方の観光業、更には経済を押し上げている。また、農業制度も、地域自治の条項が見直される方向になった時に、道州制の議論も行われてくる可能性がある。

道州制は、市町村合併の後を受けた都道府県合併との理解もあり、関係各方面からの反対・消極論も根強いが、都道府県合併を伴わずに各道州に政庁を置くという州構造の考え方もあり、今後、様々な方向で議論が行われていくことであろう。道州制の条件整備について、やや地域差もあることから、時間差で行って